

# 第3次広島市食育推進計画における達成状況等

資料4-1

※ 実績値 ◎:目標達成 △:目標は達成していないが、第3次計画策定時(H27年度)又は中間評価時(H29年度)と実績値を比較して改善 ▼:第3次計画策定時(H27年度)と実績値を比較して悪化 ー:評価不能

主な施策展開		主要な取組(重点プログラム)	指標	目標値	実績値※ (R2年度)	現 状	課 題
(1) 和食の推進 (栄養バランスのとれた日本型食生活の推進)	ア 栄養バランスに配慮した食生活の推進	<p><b>【わ食の日事業】(和食)</b> 毎月19日の「わ食の日」の啓発とともに、3つのわ食の実践につながる様々な取組を実施する。 特に、朝食内容の充実を図るため、和食朝食を進める取組を実施する。</p> <p>(1)イベント等における3つの「わ食」の普及啓発 ・フードフェスティバル・成人祭等での啓発</p> <p>(2)広報媒体を活用した3つの「わ食」の啓発 ・広報紙、給食だより、ラジオ等での啓発</p> <p>(3)3つの「わ食」に関する講演会、セミナー、料理教室等の実施 ・「元氣じゃけん定食」レシピ等の啓発 ・企業や大学等と連携した啓発</p> <p>(4)学校・保育園等給食や幼稚園における「わ食の日」の啓発 ・一汁二菜献立等の提供</p> <p>(5)食環境整備の実施 ・食品販売店での買い合わせの促進 ・元氣じゃけんひろしま21協賛店・団体の推進</p>	「和食」を実践している人の割合	80%以上	67.1% ▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次計画策定時からほぼ横ばいで推移しており、男女とも20歳代が最も低い。(男性51.8%、女性58.2%)</li> <li>就業等状況別では、勤労者の実践度が低い。(63.1%)</li> <li>3つの「わ食」の中で、「<u>輪食(69.5%)</u>」、「<u>環食(79.7%)</u>」と比較し、「<u>和食(67.1%)</u>」の実践度が一番低い。</li> <li>中高生や大学生等の学生や40歳代女性の「わ食の日」の認知度は高いが、それ以外は半数以下と低い。</li> <li>国の調査では、若い世代について以下のとおりとなっている。 ・バランスの良い食事をとるには「<u>時間がある</u>」「<u>手間がかからない</u>」ことが必要と考えている。</li> <li>「<u>主食・主菜・副菜を組み合わせた食事</u>」の「<u>言葉も意味も知っている</u>」者は半数程度と少ない。</li> <li>「<u>日本型食生活</u>」を認知している人は全体では約6割だが、若い世代での認知度は半数以下と低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯にわたって健全な心身を培うためには、若い世代から健全な食生活を実践することが必要であることから、「和食」を実践するとともに、「<u>主食・主菜・副菜を組み合わせた朝食</u>」を食べている若い世代の割合を増やすことが必要である。</li> <li>次期国計画では、健康日本21(第二次)の趣旨を踏まえ、栄養・食生活に関する目標として「<u>食塩摂取量の減少</u>」「<u>野菜摂取量の増加</u>」「<u>果物類を摂取している者の増加</u>」を掲げており、本市においては、「<u>元氣じゃけんひろしま21(第二次)</u>」及び「<u>次期元氣じゃけんひろしま21</u>」との整合性を図る必要がある。</li> <li><b>【啓発活動】</b> ・3つの「わ食」のうち特に「和食」についての啓発や簡単に準備できる朝食の啓発を強化する必要がある。また、啓発に当たっては、若い世代にターゲットを絞った広報や、食情報に簡単にアクセス出来るような工夫、デジタル媒体を活用した効果的な方法が必要である。</li> <li><b>【食環境づくり】</b> ・「和食」の取組を簡単に実践できる方法として、食品販売店や飲食店での「<u>栄養バランスのとれた</u>」メニュー等の提供等、食環境づくりの取組を進める必要がある。</li> <li>食品販売店や飲食店での「<u>主食・主菜・副菜を組み合わせた</u>」朝食メニュー等の提供等、食環境づくりの取組を進める必要がある。</li> <li>コンビニや食品販売店等での栄養バランスのとれたセットメニューや単品メニューの買い合わせ等の促進を図る必要がある。</li> <li>元氣じゃけんひろしま21協賛店の認証数の拡大など、食環境づくりを促進する必要がある。</li> <li>勤労者の実践度を上げる方法として、「<u>健康経営</u>」の取組の中で発信していく必要がある。</li> <li><b>【指標の見直し】</b> ・「<u>主食・主菜・副菜を組み合わせた朝食を食べている者の割合</u>」の目標数値について検討する必要がある。</li> </ul>
	イ 健康的な食べ方の実践に向けた取組の推進	<p><b>【噛ミング30運動の推進】</b> ひとくち30回以上かむことを目標に、「よくかんで味わって食べることの大切さ」を周知するとともに、ライフステージに応じた「<u>食べ方</u>」への支援を行う。</p> <p>(1)学校・保育園等給食や幼稚園における「かむこと」の啓発 ・かみごたえのある食材を使用</p> <p>(2)イベントにおける「噛ミング30運動」の普及啓発</p> <p>(3)「噛ミング30運動」に関する講演会、セミナー、教室等の実施 ・乳幼児健診等でのリーフレット配付</p>	よくかんで食べるなど食べ方に配慮する人の割合	80%以上	73.5% △	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次計画策定時から増加傾向だが、男女とも30～50歳代の実施率が低い。(57.9～61.6%)</li> <li>勤労者の実施率が低い。(67.6%)</li> <li>「8020運動」は周知されているが、「噛ミング30運動」の啓発は不十分である。</li> <li>よくかんで食べることについて、乳幼児健診時に使用するパンフレットで啓発しているが、「噛ミング30運動」や保護者に対する内容が少ない。</li> <li>「噛ミング30運動」について、イベントや教室等での啓発が中心であり、間断ない周知ができていない。</li> <li>ライフステージに応じた「<u>食べ方</u>」への支援が不十分である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>しっかり噛まずに早食いは肥満につながるなど、健康寿命の延伸のためにも、噛み方や食べる速さにも着目し、口腔の健康と関連させた食育を強化する必要がある。</li> <li><b>【啓発活動】</b> ・イベントや教室、学校や保育園等だけでなく、乳幼児健診等あらゆる機会を通じて、「噛ミング30運動」や保護者への周知を行う必要がある。</li> <li><b>【食環境づくり】</b> ・勤労者の実践度を上げる方法として、「<u>健康経営</u>」の取組の中で発信していく必要がある。</li> <li><b>【関係機関との連携】</b> ・歯科医師会や歯科衛生士会など、関係機関との連携を強化する必要がある。</li> </ul>
(2) 輪食の推進	ア 家族等で食卓を囲む機会を増やす取組の推進	<p><b>【わ食の日事業】(輪食)</b> 毎月19日の「わ食の日」の啓発とともに、3つのわ食の実践につながる様々な取組を実施する。 特に、ワーク・ライフ・バランスの推進に配慮し、家族等で食卓を囲む機会を増やす取組を実施する。</p> <p>(1)イベント等における3つの「わ食」の普及啓発 ・フードフェスティバル・成人祭等での啓発</p> <p>(2)広報媒体を活用した3つの「わ食」の啓発 ・広報紙、給食だより等での啓発</p> <p>(3)3つの「わ食」に関する講演会、セミナー、教室等の実施</p>	「輪食」を実践している人の割合	80%以上	69.5% △	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次計画策定時からほぼ横ばいで推移しており、「実践していない人」でみると、男女とも20歳代が最も高い。(男性43.7%、女性24.6%)</li> <li>勤労者の「わ食の日」の認知度が低い。(28.9%)</li> <li>3つの「わ食」をまとめた啓発が中心であり、「<u>輪食</u>」に特化した取組やターゲットにあった広報ができていない。</li> <li>国の調査では、20～50歳代の3割強が、家族との食事を難しいと考えており、その理由は「<u>自分又は家族の仕事が忙しいから</u>」が約9割と多いが、一方、コロナ禍の中、子育て世帯では、家族と過ごす時間は増加傾向で、それを続けたいとする者が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族や友人等と一緒に食卓を囲んで共に食事をとりながらコミュニケーションを図ることは、食の楽しさを実感するだけでなく、食や生活に関する基礎を伝え、習得する機会にもなることから、「<u>輪食</u>」を実践している若い世代を増やすことが必要である。</li> <li><b>【啓発活動】</b> ・「わ食」の啓発にあたって、若い世代にターゲットを絞った広報やデジタル媒体を活用した効果的な方法が必要である。</li> <li>「<u>新たな日常</u>」を推進する中で、家庭・地域・職域での共食による食を通じたコミュニケーションの重要性を啓発する必要がある。</li> <li><b>【食環境整備】</b> ・勤労者の実践度を上げる方法として、「<u>健康経営</u>」の取組の中で、ワーク・ライフ・バランスと合わせて発信していく必要がある。</li> </ul>

主な施策展開		主要な取組(重点プログラム)	指標	目標値	実績値* (R2年度)	現 状	課 題	
(2) 輪食の推進 (食卓を囲む家族等との囲らんの推進)	イ 食文化の伝承など「食」を契機とした地域振興・地域交流の促進	<p><b>【つなぐ・つながる地産地消推進事業】</b> 県や広島広域都市圏内の地場産物を活用した給食献立の実施促進に向けて、市場や関係機関と連携強化した取組を実施する。また、各種イベントの活用、生産者と消費者の交流など、地産地消の一層の推進に向けた取組を行う。</p> <p>(1)学校・保育園等給食における地場産物の活用 ・給食での郷土料理等の提供 ・給食だより等で啓発</p> <p>(2)郷土料理教室等の開催</p>	家庭で郷土料理を食べる児童・生徒の割合	50%以上	53.4%	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食や保育園等給食における行事食等の提供機会が増加した。</li> <li>第3次計画以前から、学校給食では月1回以上郷土料理を提供している。</li> <li>学校栄養職員の任用替等により栄養教諭が増加したことで、<u>学校給食での郷土料理の提供と、学校での郷土料理に関する指導とを同時に進めることができ、効果的であった。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の豊かで多様な食文化を継承するためには、若い世代に伝えていくことが必要であることから、地域の食材を生かした郷土料理や食事の作法などを、子どもやその保護者世代に伝えていく必要がある。</li> </ul> <p><b>【啓発活動】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、食文化の伝承について、学校給食等を活用した食育を推進する必要がある。</li> </ul>
	ウ 農林水産業や地産地消等の重要性を理解し実感する活動の促進	<p><b>【食と農と水産の体験活動事業】</b> 農林水産業の体験活動の機会の提供に努め、開催情報等を市民に分かりやすく情報提供する。</p> <p>(1)食農推進事業 ・食農体験や小学校での食農授業の支援 ・市食農コーディネーターの育成及び活動支援</p> <p>(2)海と漁業の体験スクール ・小学生対象種苗放流体験等の実施</p> <p>(3)体験活動の実施 ・保育園等での栽培体験</p>	農林水産業の体験交流人口	106万人以上 (H28年度)	71万人 (H31年度)	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次計画策定時から、ほぼ横ばいで推移している。</li> <li>種苗(魚の赤ちゃん)の放流体験やカキ打ち体験並びに魚のさばき方等の体験学習を実施した。</li> <li>「広島湾七大海の幸」の食材を使用し、オンラインでの魚のさばき方教室を実施した。</li> <li>国の調査では、農林漁業体験に参加したことがない理由は「<u>体験する方法が分からない</u>」が半数であり、体験機会や体験方法に関する情報が、希望する者に伝わっていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産業の体験活動は、食とそれを支える農林水産業の理解を促進するために重要な取組であることから、体験交流人口を増やす必要がある。</li> </ul> <p><b>【啓発活動】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>体験機会や体験方法に関する情報を提供するにあたって、ターゲットを絞った広報やデジタル媒体を活用した効果的な方法が必要である。</li> <li>学校や保育園等を始め、幅広い世代に対しての体験機会の提供が必要である。</li> <li>オンラインでの活動と実体験を組み合わせる等、体験提供方法の工夫が必要である。</li> </ul> <p><b>【関係機関との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体等と連携し、各々が主体的に活動できるよう支援する必要がある。</li> </ul>
(3) 環食の推進 (環境に配慮した食生活の推進)	ア 食品や食材の廃棄を減らす取組の推進	<p><b>【わ食の日事業】(環食)</b> 毎月19日の「わ食の日」の啓発とともに、3つのわ食の実践につながる様々な取組を実施する。 特に、食べ物や作り手への感謝の観点から食品や食材の廃棄を減らす取組を進めるとともに、フード・マイレージの観点からも地場産物活用を促進する取組を実施する。</p> <p>(1)イベント等における3つの「わ食」の普及啓発 ・フードフェスティバル等での啓発</p> <p>(2)広報媒体を活用した3つの「わ食」の啓発 ・広報紙、給食だより等での啓発</p> <p>(3)3つの「わ食」に関する講演会、セミナー、料理教室等の実施 ・エコクッキング教室等の実施</p> <p>(4)食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」の実施 ・食べ残しゼロ推進協力店の登録</p> <p>(5)食環境整備の実施 ・食品販売店でのフードロスの削減</p>	「環食」を実践している人の割合	80%以上	79.7%	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次計画策定時からほぼ横ばいで推移しており、若い世代の実践度が低い。(30歳代男性71.8%、20歳代男性72.3%、20歳代女性77.3%)</li> <li>中高生や大学生等の学生や40歳代女性の「わ食の日」の認知度は高いが、それ以外は半数以下と低い。</li> <li>大学や高校と連携した食品ロス削減のための取組を実施し、学生等が作成したエコクッキングレシピ等を市HPやイベントで周知することで、若い世代への啓発ができた。</li> <li>食品ロス削減推進法(R元5)に基づく行政や民間企業・団体での取組の広がりに伴い、身近な問題であることへの理解が促進したが、若い世代の実践度は不十分である。</li> <li>国の調査では、<u>購入した食品を食べないまま捨ててしまうことがある人は約4割で、その理由は「消費・賞味期限内に食べられなかった」、「購入後存在を忘れてしまった」</u>が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品ロスの削減は、国際的にも重要な課題であり、市民・事業者・行政が相互に連携を図りながら、重要性について普及啓発するとともに、「環食(食品ロス削減)」を実践している若い世代を増やす必要がある。</li> </ul> <p><b>【啓発活動】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「わ食」の啓発にあたって、若い世代にターゲットを絞った広報やデジタル媒体を活用した効果的な方法が必要である。また、若い世代間での情報の共有を促していく必要がある。</li> <li>食材を有効に活用できるよう、エコクッキングレシピ等の更なる啓発を進める必要がある。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>食品ロスの削減のためにも、消費期限や賞味期限、保存方法等について、正しい知識を持ち、行動ができるよう、食の安全に関する啓発を行う必要がある。</li> </ul> <p><b>【関係機関との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食品ロス削減推進法に基づく行政や民間企業・団体での取組を更に広げていく必要がある。</li> </ul>
	イ 広島の食材を普及する取組の推進	<p><b>【つなぐ・つながる地産地消推進事業】(再)</b> 県や広島広域都市圏内の地場産物を活用した給食献立の実施促進に向けて、市場や関係機関と連携強化した取組を実施する。また、各種イベントの活用、生産者と消費者の交流など、地産地消の一層の推進に向けた取組を行う。</p> <p>(1)地場産物のPR ・「ひろしまそだち」地産地消協力店等と連携した「広島近郊6大葉物野菜」「ひろしまそだち」のPR ・「広島湾七大海の幸」のPR</p> <p>(2)学校・保育園等給食における地場産物の活用 ・給食での地場産物・旬の食材の活用 ・給食だより等で啓発</p> <p>(3)料理教室等の開催</p> <p>(4)食環境整備の実施 ・地元特産物の売り場づくり ・地場産物を活用した商品開発</p>	「ひろしまそだち」を購入したことがある世帯の割合	70%以上 (H28年度)	69.9% (H30年度)	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次計画策定時から、ほぼ横ばいで推移している。</li> <li>“ひろしまそだち”地産地消推進事業や広島湾七大海の幸PR事業等に取り組み、地元の農林水産物を通じた地産地消を推進しており、小売店等と連携した製品のPR販売や民間企業と連携したレシピの開発などの取組を進めている。</li> <li>“ひろしまそだち”製品を使用し、食品業者等が開発したレシピの動画を作成し、各業者のSNS等で配信することで製品のPRを実施した。</li> <li>「広島湾七大海の幸」の食材を使用し、オンラインでの魚のさばき方教室を実施した。</li> <li>「広島湾七大海の幸」の食材を使用したレシピを公募し、グランプリを開催した。受賞したレシピは、委員会HP及び水産課SNSに投稿し、食べ方の提案を実施した。</li> <li>市SNSの登録者数が少ない。(登録者数 延べ6.4万人)</li> <li>国の調査では、産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選んでいる人は約7割だが、若い世代では意識して選んでいない人の方が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産業の活性化のために、“ひろしまそだち”や「広島湾七大海の幸」等の地場産物を選ぶなど、「環食(地産地消)」を実践する市民を増やす必要がある。</li> </ul> <p><b>啓発活動】</b></p> <p><b>【登録者数の多い企業のSNS等と連携した情報発信や見てもらえるための発信方法の工夫が必要である。</b></p> <p>「わ食」の啓発にあたって、若い世代にターゲットを絞った広報やデジタル媒体を活用した効果的な方法が必要である。また、若い世代間での情報の共有を促していく必要がある。</p>
		学校給食における地場産物の使用割合	40%以上	25.7% (H31年度)	▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の指標(品目数ベース)は国第3次基本計画の算出方法に基づいているが、<u>関係課や生産者等と連携して地場産物の活用に取り組んだ結果が反映されにくい。</u>重量ベースの数値はここ数年増加傾向である。</li> <li>指標の算出方法が現状と合っていない。</li> </ul>	<p><b>【関係機関との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食における地場産物の使用割合を増加させるために、生産者や市場関係者との連携を拡充させる必要がある。</li> </ul> <p><b>【指標の見直し】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現状に合わせた算出方法に見直す必要がある。</li> </ul>	



主な施策展開		主要な取組(重点プログラム)	指標	目標値	実績値* (R2年度)	現 状	課 題
(4)性別・年代別等の課題やニーズに応じた取組の推進	ア 男性への積極的な食育推進	<b>【男性のための食育推進事業】</b> 男性への食育推進に向け、体験活動を中心に男性の興味・関心、ニーズに沿った内容の取組を実施する。 (1)男性のための食育教室等の開催 ・大学や企業と連携した健康展や教室の実施 ・男性料理教室の実施 (2)食環境整備の実施 ・買い合わせの促進	健全な食生活を実践している男性の割合	80%以上	66.2% ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次計画策定時、中間評価時より、男性の実践度は上昇しているが、目標値には達していない。20歳代が最も低く(57.2%)、30歳代から50歳代も低い(59.4～63.0%)。</li> <li>総合評価指標「健全な食生活を実践している市民(男女)の割合」の目標値は、男性の目標値と同じく80%以上であり、現状値は70.6%と横ばいで推移している。女性においても20歳代が最も低い(64.4%)。</li> <li>男性のための食育教室等の参加者は高齢者が多く、若い世代や働く世代への十分な働きかけが出来ていない。</li> <li>国の調査では、健全な食習慣の妨げとなる点は、30～50歳代では男女ともに「仕事(家事・育児等)が忙しくて時間がない」を上げる者が多い。</li> </ul>	<b>【指標の見直し】</b> ・男性のみをターゲットにせず、家族ぐるみなど女性も含めた若い世代や働く世代への取組を充実させる必要がある。 <b>【食環境づくり】</b> ・勤労者の実践度を上げる方法として、「健康経営」の取組の中で発信していく必要がある。
	イ 若い世代に対する効果的な取組の推進	<b>【若者世代のための食育啓発事業】</b> 20～30歳代を中心とする若い世代に対し、朝食の大切さを啓発するとともに、望ましい食習慣の形成や食に関する自己管理能力の育成を図るための具体的な取組を順次実施する。 (1)保護者に対する啓発 ・給食だよりでの保護者への啓発 ・教室やイベントでの保護者への啓発 (2)専門学校生、大学生等に対する啓発 ・学生による食育プロジェクトの立案、実施 ・大学や専門学校等と連携した講座、健康展の実施 (3)食環境整備の実施 ・食品販売店での朝食ニーズを掘り起こす売り場づくり	朝食を毎日食えることが習慣になっている人の割合	20歳代男性	72.3% ▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次計画策定時から、20歳代男性はほぼ横ばいで推移、30歳代男性は改善傾向にはあるが、目標値には達していない。</li> <li>20歳代女性の朝食摂取率も低い。(77.3%)</li> <li>「朝食を週に2～3日食べる」者は、朝食を食べるために「食品販売店で朝食セットなどが購入できる環境」が必要だと回答する割合が高い。(24.1%)</li> <li>国の調査では、若い世代について以下のとおりとなっている。                ・朝食を食べるには「朝早く起きられる」「朝、食欲がある」ことが必要と考えている。                ・平日の起床時間が7時30分以降の人、起床から外出までの時間が1時間未満の人は、他と比べ、朝食を「ほとんど毎日食べる」人が少ない。                ・朝食欠食が始まった時期は、「高校を卒業した頃から」「20～29歳から」が多い。                ・子どもの頃規則正しい食生活をしてきた者は、現在朝食を「ほとんど毎日食べる」者が多い。</li> <li>国計画の目標値は、20～30歳代男女全体の朝食欠食率としている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯にわたって健全な心身を培うためには、若い世代から健全な食生活を実践することが必要であることから、朝食を毎日食えることが習慣になっている若い世代の割合を増やすことが必要である。</li> <li><b>【啓発活動】</b>                ・若い世代の朝食摂取割合を増やすためにも、子どもの頃からの規則正しい生活リズムの啓発が必要である。                ・朝食摂取だけでなく、時間の使い方や健やかな生活リズムについての啓発も行う必要がある。また、啓発にあたって、若い世代にターゲットを絞った広報や、デジタル媒体を活用した効果的な方法が必要である。同時に、若い世代間での情報の共有を促していく必要がある。                ・大学進学、就職時等、環境の変化に応じた啓発を充実させる必要がある。</li> <li><b>【食環境づくり】</b>                ・食品販売店等での販売方法の工夫等、朝食を購入しやすい食環境づくりの取組を進める必要がある。                ・勤労者の朝食摂取を増やす方法として、「健康経営」の取組の中で発信していく必要がある。</li> <li><b>【指標の見直し】</b>                ・20歳代・30歳代男性から、20～30歳代男女への指標の変更を検討する。</li> </ul>
	ウ 次代を担う子どもへの食育推進	<b>【食を通じてみんなで育てようひろしまっ子事業】</b> 学校・幼稚園・保育園・家庭・地域社会等が連携し、幼児期から学童期にわたる子どもの発達段階に応じた取組を継続的に実施する。 (1)学校・幼稚園・保育園等における取組 ・給食を「生きた教材」とした指導 ・食に関する指導の体制づくり ・栄養教諭を中核とした食育の充実 ・学校・家庭・地域が連携した食育の充実 ・栽培体験、食文化体験等の充実 ・「早寝早起き元気なあいさつ朝ごはん運動」の推進 (2)学校・幼稚園・保育園等における保護者への啓発 ・給食だよりでの家庭への啓発 ・保護者啓発リーフレットの作成 (3)地域における取組 ・公民館、保健センター等での親子教室 ・“こども食堂”の取組 ・イベント等での啓発 (4)食環境整備の実施 ・食品販売店での朝食ニーズを掘り起こす売り場づくり		小学生	96.2% (H31年度) ▼	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次計画策定時からほぼ横ばいで推移している。</li> <li>小学1年から中学3年まで、各学年ごとに食育リーフレットを作成し、子どもへの指導とともに、保護者への啓発を行い、9年間を通じた食育を実施している。</li> <li>朝食を食べるには、生活リズムを整えることが必要と考え、生活リズムを整える呼びかけとして「早寝早起き 元気なあいさつ 朝ごはん運動」に取り組んでおり、中でも特にインターネットの使い方(10オフ運動)や早寝早起きに力を入れている。</li> <li>学校や保育園等では、保護者に対する啓発を行っているが、それ以外での啓発が不足している。</li> <li>国の調査では、以下のとおりとなっている。                ・「毎日同じくらいの時刻に寝ていない」子どもほど、また「毎日同じくらいの時刻に起きていない」子どもほど、朝食欠食率が高い傾向にある。                ・週1回以上朝食を欠食する子どもは、保護者も朝食を欠食する傾向にある。</li> <li>国計画では、「朝食を欠食する子供の割合」の目標値は0%としているが、現状値は4.6%となっており、本市と同じく横ばいで推移している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯にわたって健全な心身を培うためには、子どもの頃から健全な食生活を実践することが必要であることから、朝食を毎日食えることが習慣になっている子どもの割合を増やすことが必要である。</li> <li><b>【啓発活動】</b>                ・遅寝と朝食欠食率が相関していることから、子どもとその保護者が一緒に生活習慣づくりの意識を高めるために、学校や保育園等だけでなく、乳幼児健診等あらゆる機会を通じて、朝食摂取の重要性や基本的な生活習慣について、発信していく必要がある。                ・食に関心が高い時期である妊婦とその配偶者、乳幼児の保護者などへの啓発を特に強化する必要がある。                ・啓発にあたっては、デジタル媒体を活用した効果的な方法が必要である。</li> <li><b>【関係機関等との連携】</b>                ・地域、学校、関係機関・団体が連携し、子どもの基本的な生活習慣づくりを社会全体の問題として取り組んでいく必要がある。</li> </ul>
	ア 食育推進の担い手間の相互連携による食育推進	<b>【ひろしま食育ネットワーク連携事業】</b> 参加企業・団体等の更なる拡大と相互連携の強化を図りつつ、官民一体となった取組やイベント等を効果的に実施するとともに、広報紙やフェイスブックなど各種媒体を活用し、積極的な情報公開に努める。 (1)食育推進の担い手が連携した取組の実施 ・企業や大学と連携した取組の実施 ・学校・家庭・地域が連携し、地域人材等による食育授業の実施 (2)食育啓発用物品貸出制度 ・食育の取組に役立つ啓発委用物品の無償貸出	ひろしま食育ネットワーク参加団体の相互連携による食育推進の実施件数	90%以上	未把握 —	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ひろしま食育ネットワーク」参加団体数は69団体(H28.6時点)から85団体(R3.3時点)へ増加した。</li> <li>第3次計画策定時以降、参加企業・団体の活動状況の現状把握ができていない。</li> <li>市HPでの参加企業・団体の紹介や、参加企業・団体に対するメールでの情報提供を実施した。</li> <li>参加するメリットが、食育に取り組んでいる企業・団体にとって、魅力的なものとなっていない。</li> <li>参加企業・団体の相互連携を図るための、情報交換会等の取組が不足している。</li> <li>フードフェスティバルでの「わ食」の啓発における協賛品の提供(H30年度:10団体、H31年度:8団体)など、参加企業・団体と協働した取組を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育の推進に当たっては、食育に係る多様な担い手が主体的かつ多様に連携・協働して地域レベルのネットワークを築き、多様な食育推進運動を展開していく必要があることから、「ひろしま食育ネットワーク参加団体」に参加する企業・団体を増やし、その取組を広く周知していくことが必要である。</li> <li><b>【啓発活動】</b>                ・参加企業・団体の相互連携を増やす方法として、現在の参加企業・団体の取組の分かりやすい広報や、効果的な情報提供を行う必要がある。</li> <li><b>【関係機関等との連携】</b>                ・多様な食育推進運動を展開するため、参加企業・団体の交流会を開催するなど、幅広い食育推進の担い手が相互連携するための取組を行う必要がある。</li> </ul>
イ 県や広島広域都市圏内市町との情報共有の促進							